

関西学院大学主催

公開講座 これからの学士課程教育—大学に何がもとめられているのか

## 学士課程教育と学び ヨーロッパの視点からの考察

NPO法人学習開発研究所代表  
西之園 晴夫

### ヨーロッパでの経験

- 1966-67 フランス政府技術留学生(技術教育高等師範学校)
- 1984年 OECDの中等教育におけるコンピュータ活用の会議に出席(文部省からの派遣)
- 1980年後半にもっぱらコンピュータ活用の実態調査
- 1990年頃 日英科学教育セミナーを隔年開催
- 2002年以降 年2回の学会発表など  
研究テーマはケータイを用いた多人数協調自律学習
- 2008年10月 パリのユネスコ本部におけるEDEN(European Distance and E-Learning Network)の研究ワークショップ  
=世界人権宣言(1948年12月10日)の60周年記念行事

## 今日の話の概要

- ヨーロッパの中等教育の民主化
  - フランスの事例から学ぶ
- ヨーロッパの高等教育が当面している課題
- ボローニャ・プロセスの意味するもの
- 教育方法の進歩とICTの活用
- わが国への提言

ヨーロッパの中等教育の民主化  
フランスの事例から学ぶ

## ヨーロッパの中等教育の民主化 フランスの事例から見たわが国の教育

- 20世紀後半の中等教育改革
- 第二次産業革命以降の富裕層と労働者層の乖離(富裕層の有名大学志向と貧困層の諦め意識)
- 働く意欲のない労働者(学ぶ意欲のない学生)
  - 労働者の過度の権利意識(学生の過度の権利意識)
- 福祉政策の行き詰まり
  - 失業者への後追い福祉政策による過大な負担
  - (大学教育に適應できない学生への過度のサービス)
- 生涯学習社会の発想→教えない教育とは？

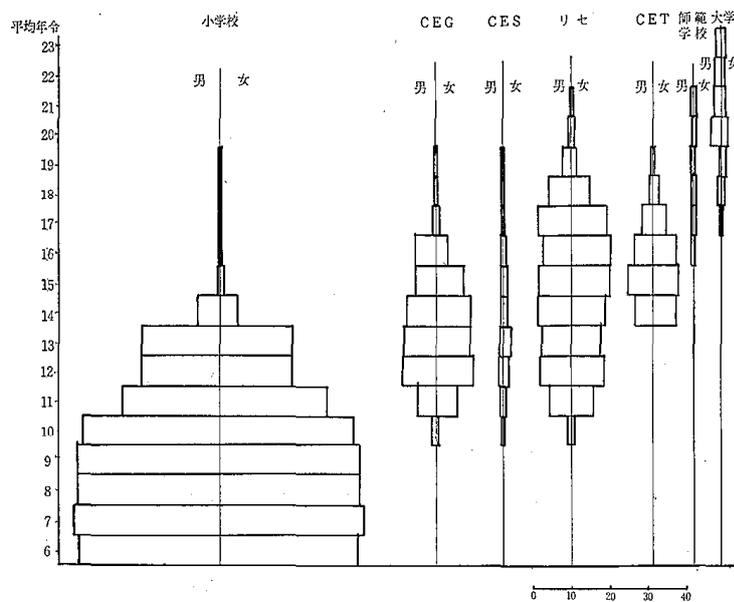


図03-3-1 1965年当時のフランスの教育制度(西之園, 1968)

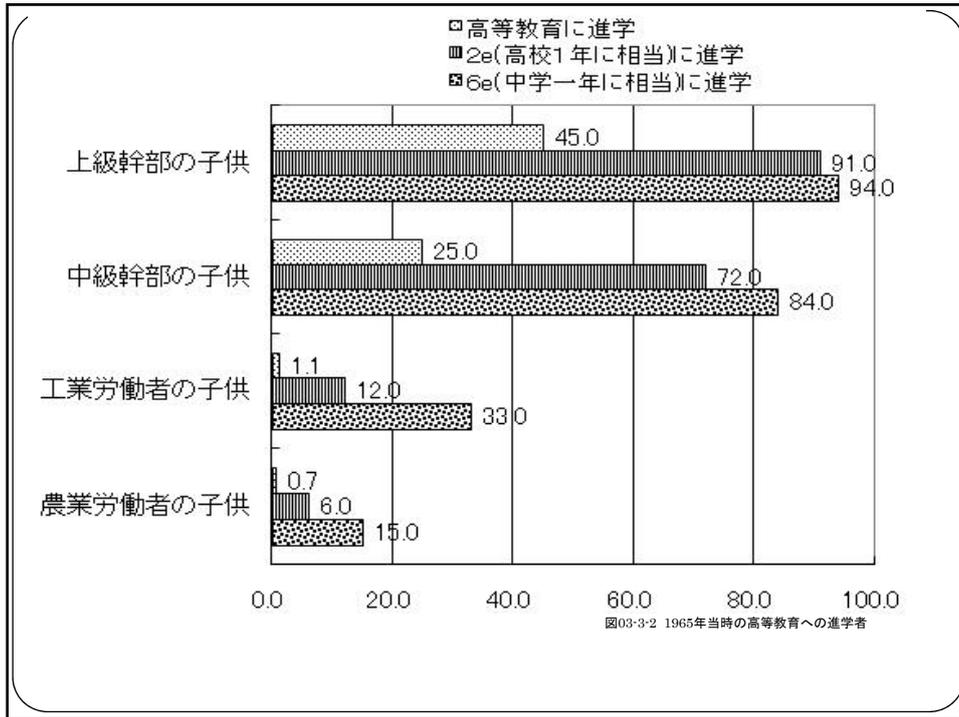
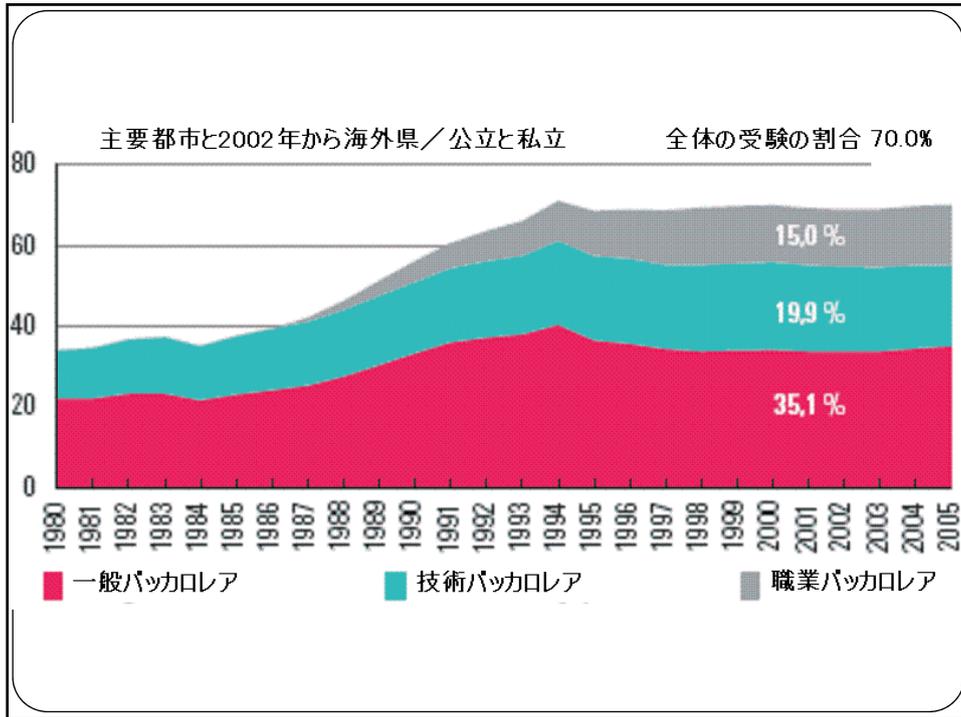


表03-3-1 フランスの現在の教育制度(フランス教育省のデータから作成)

歳	教育課程	教育段階
18	職業バツカロレア 職業最終学年 職業第一学年	中等教育
17	一般バツカロレア 最終学年 第一学年	
16	技術バツカロレア 最終学年 第一学年	
15	一般および技術第二学年	
16	CAP CAP最終学年 CAP第二学年	初等学校
15	BEP BEP最終学年 BEP第二学年	
14	第三学年	
13	第四学年	
12	第五学年	幼児学校
11	第六学年	
10	中等コース2	
9	中等コース1	
8	初等コースレベル2	幼稚園
7	初等コースレベル1	
6	準備コース	
5	年長部	
4	年中部	年少部
3	年少部	



ヨーロッパの高等教育が  
当面している課題

### ヨーロッパの高等教育が当面している課題

- 変動社会，知識基盤社会への対応
- 20世紀後半は中等教育の民主化
- 21世紀は高等教育の民主化
- 高等教育への生涯学習概念の適用
- 低所得者層への高等教育レベルの学習サービスの提供
- 労働移動性と雇用可能性の強化と治安維持
- 他地域の労働者の積極的受け入れと学習サービスの提供
- 他地域移住者にも高等教育を提供して有能な労働力に
- 上記のような複雑な実態に教える教育では対応できない

### 学ぶ力の重要性

ボローニア・プロセスの意味するもの

## ボローニア大学(創設は1088)とは

「実権を握っていたのは教授ではなく、学生であった。学長は学生の間から選ばれ、組合は授業内容や雇用について教授と契約を結び、“お布施”として給料を支払った。当時、教育は神聖な行為だったのである。ほぼ同時期のパリ大学がその起源をノートルダム寺院に持ち、教授のための大学として発足、神学を中心に発達したのに対し、ボローニア大学はより実践的な法学を中心とした。単なる貴族的な欲求を満たすものではなく、合理的な必然性から生まれた。この大学は真の意味でのヨーロッパの文化、そして知の中心となり、高位に就く神父や司祭ではなく、今でいえば自由と自治の精神を大切にす法曹界実業界のリーダーや学者、文化人を多く世に輩出した。街は大学の研究成果を様々な分野で利用し、設立当初から大学と街は共存関係にあった。」(星野まりこ、ボローニヤの大実験 - 都市を創る市民力 (単行本) 2006)

## ボローニア・プロセスの進展

- 900周年の記念式典にヨーロッパの学長が集う
- 欧州高等教育圏－欧州単位互換システムECTS
- 学生の移動性を高める、学生の質保証
  
- 1988年大学大憲章
- 1989年ソルボンヌ共同宣言
- 1999年ボローニア宣言
- 2000年高等教育のためのボローニア宣言
- 2005年ヨーロッパの高等教育における質保証のための基準と指針
- 訳文は<http://www.u-manabi.org>に掲載

## 大学は学生によって始められた

- 学生も大学経営に参加
- 授業料は無償，最初はお布施(ボローニア大学)であったがその後国家が肩代わり
- カリキュラム評価にも学生が参加 (スウェーデン)

2001-2003年での査定者構成

教科専門家	194
学部学生	61
大学院学生	48
労働界	27
合計	330

## 教育方法の進歩とICTの活用

表7-1 マンモス遠隔大学の在学学生数と設立年  
(Daniel, 鄭仁星, 久保田賢一らによるものから)

マンモス遠隔大学名	国名	2005年度における在学学生数	設立年
国立遠隔教育センター	フランス	35万人以上	1939
南アフリカ共和国大学	南アフリカ共和国	13万人以上	1946 (単独化)
公開大学	イギリス	20万人以上	1969
韓国国立公開大学	韓国	18万人以上	1972
国立遠隔大学	スペイン	20万人以上	1972
アラマ・イクバル公開大学	パキスタン	100万人以上	1974
スコータイ・タマチュラート公開大学	タイ	30万人以上	1978
フェニックス大学	アメリカ	10万人以上	1978
中央広播電視大学	中国	146万人以上	1979
アナドル大学	トルコ	80万人以上	1982
ターブカ大学	インドネシア	35万人以上	1984
インディラ・ガンジー公開大学	インド	118万人以上	1985
バアム・ヌール大学	イラン	18万人以上	1987
バングラデシュ公開大学	バングラデシュ	不明	1992
放送大学	日本	9万人以上 (2006)	1981

## スウェーデンのNet universityの状況

2002年に創設（職員は15-17名）

### ネット大学の教育分野

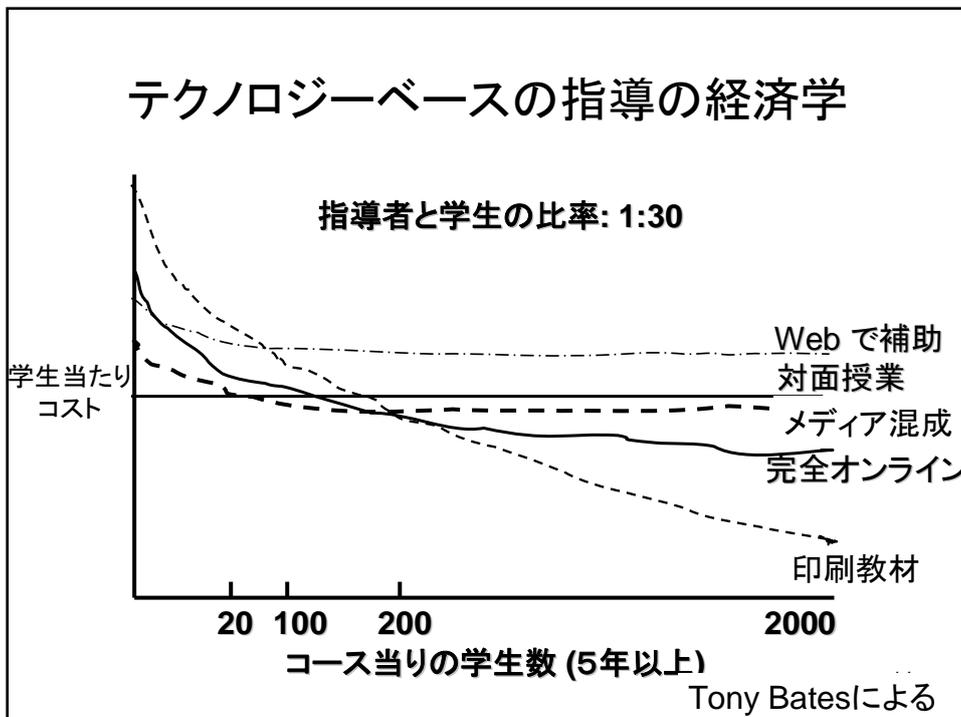
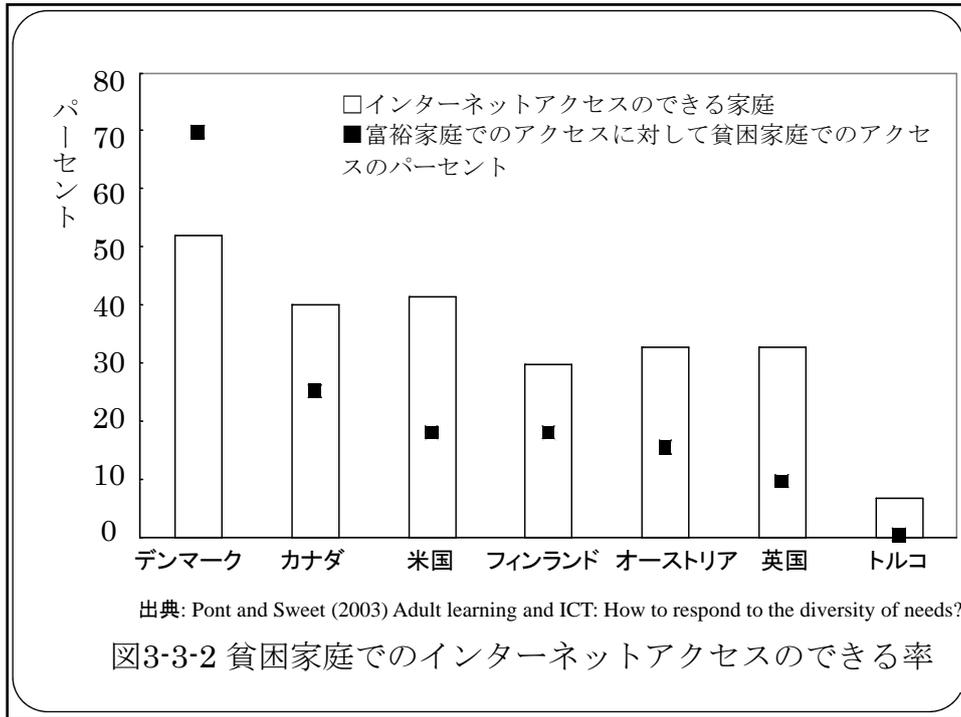
分野	2004年
法律と社会科学 (教育を含む)	35 %
人文, 神学	18 %
自然科学と工学	28 %
医学, 歯科医学, 健康ケア	14 %
その他	5 %
参加大学の数	35大学

### ネット大学の規模

項目	2005年
コース数	2700
プログラム数	100
コース定員	85,000
志願者数	170,000
全学生数	70,000
年間学生数	16,600

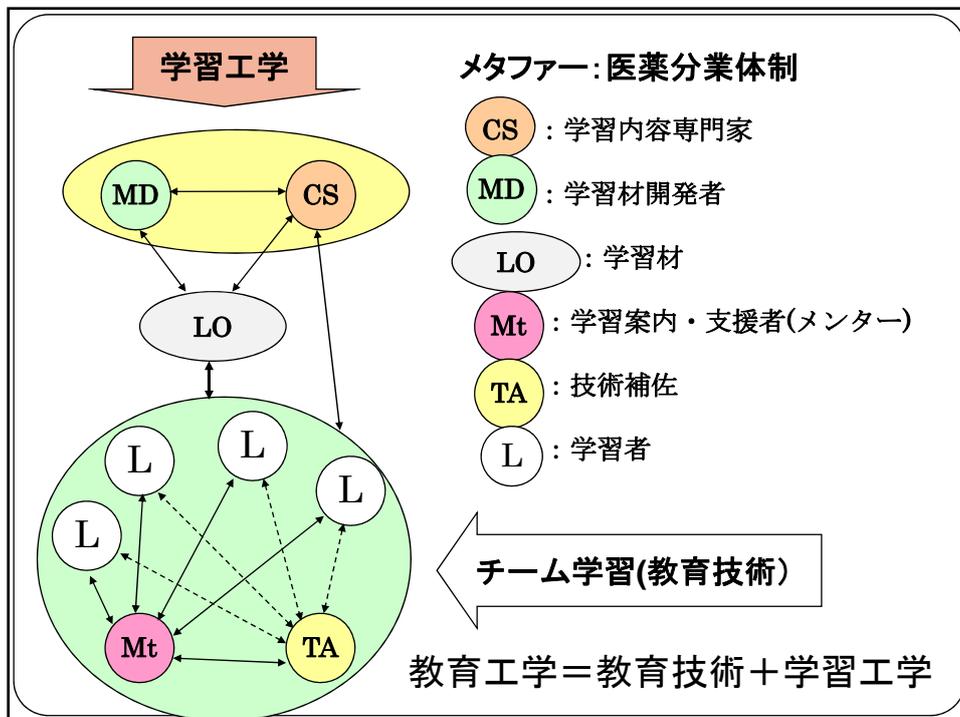
スウェーデン全体の学生数

340,000



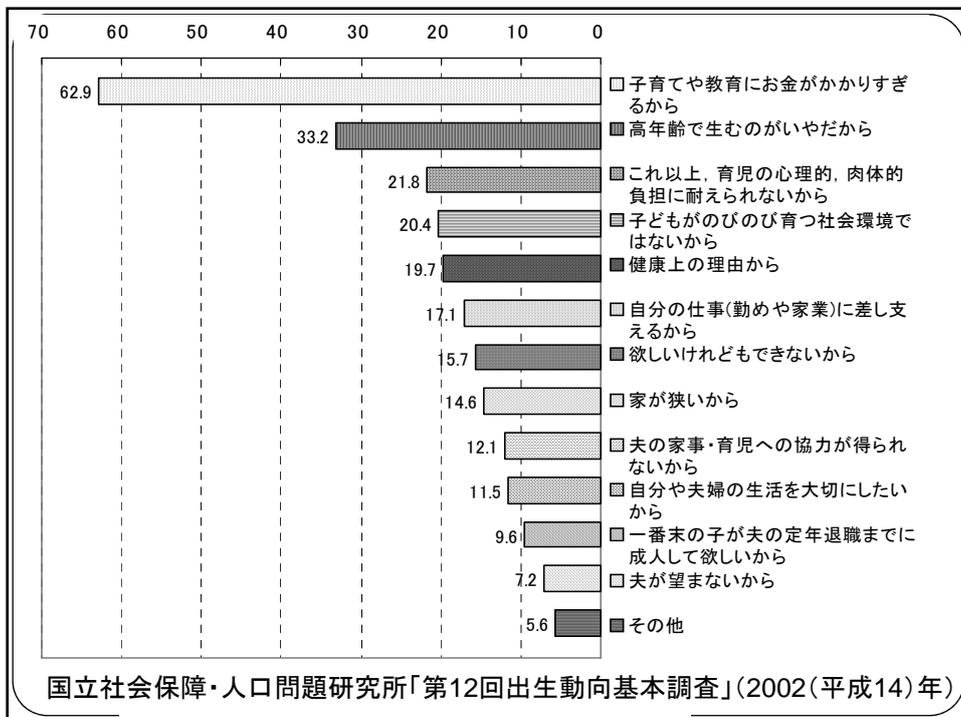
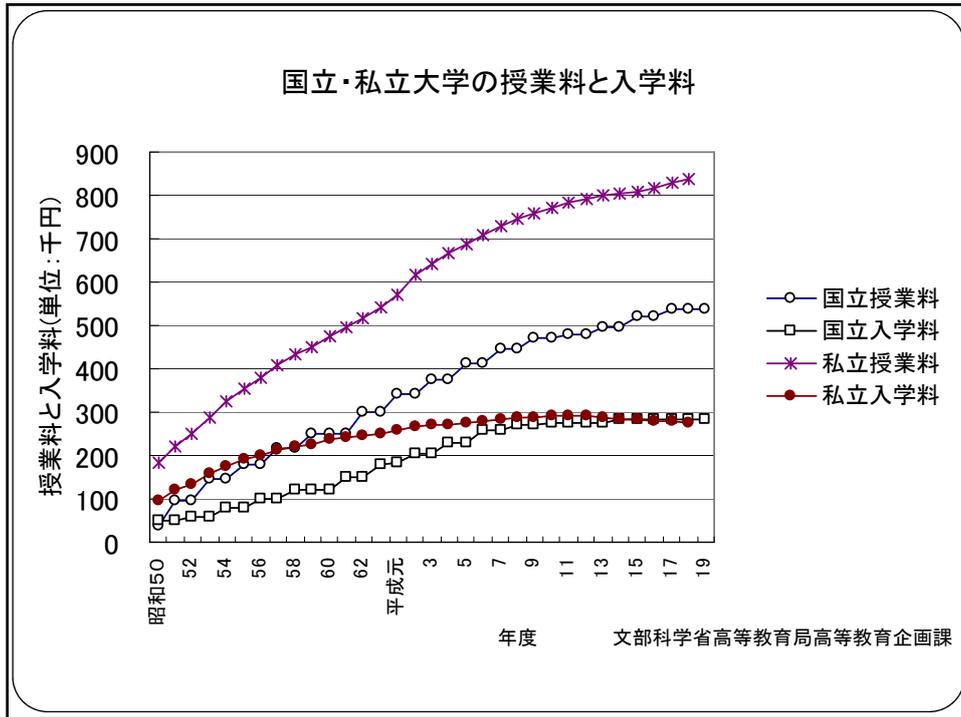
Mobile Learning 2009  
 Barcelona, Spain  
 26 - 28 February 2009

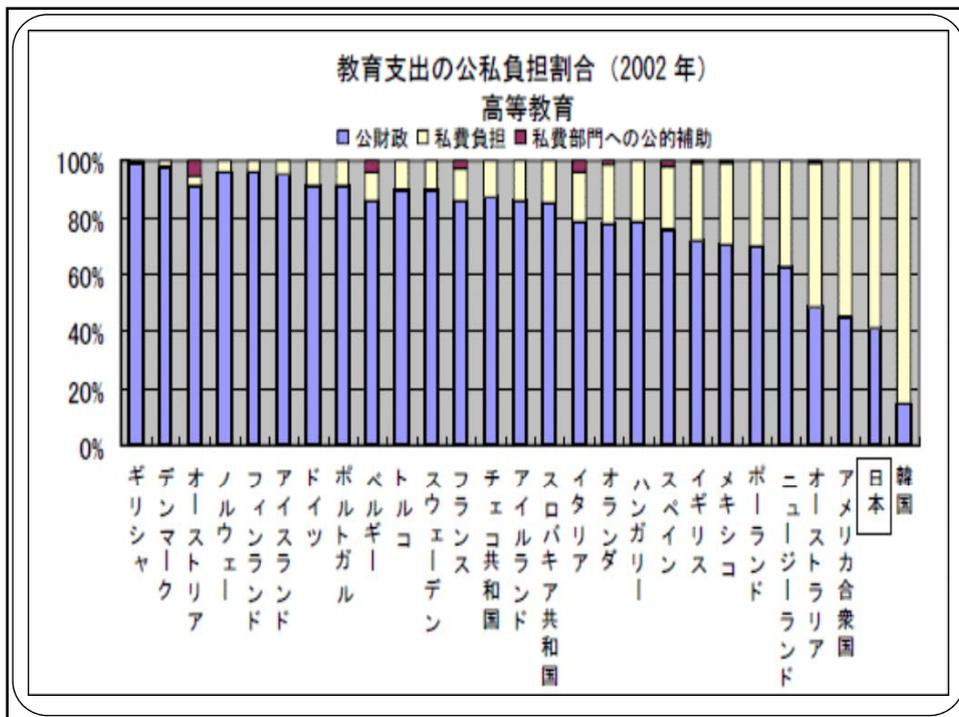
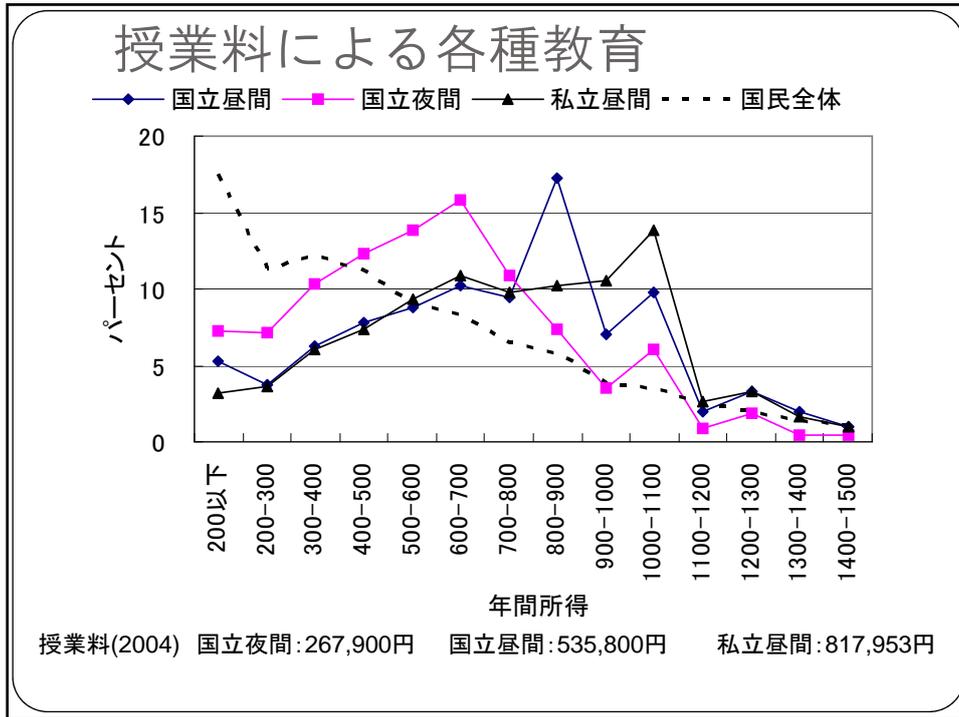
mLearningの教育的アプローチと理論  
 協調, 協働, 文脈的mLearning  
 創造性とmLearning  
 mLearningのゲームとシミュレーション  
 教育機関, 初等・中等・高等レベルでのmLearning  
 公的と生涯学習におけるmLearning  
 mLearningのための新しい用具とテクノロジー  
 mLearningにおけるユーザー研究  
 モバイル機器とmLearningの社会的現象  
 発展途上国でのmLearning  
 mLearningで予想されるアイディア: 次は何か



## わが国への提言

主要国の大学生の負担額（円換算で千円単位の四捨五入）					
	大学種別	合計	入学料	授業料	その他
日本 (2004)	国立大学	803	282	521	—
	公立大学	919	397	522	—
	私立大学	1,302	280	818	204
アメリカ (2001)	州立総合大学	472	—	472	
	私立総合大学	2,335	—	2,335	
イギリス (2003)	国立大学(全大学)	215	—	215	
フランス (2003)	国立大学	19	—	—	19
ドイツ (2003)	州立大学	16 166	—	— 150	16
イギリスは1998年から授業料徴収 ドイツは2005年から一部の州で徴収					
文部科学省資料より					





## 今後の学士課程教育への提言

- 学士力として期待されている能力を徹底して重視
  - 大学は知識生産企業である＝知識基盤社会の中核
  - 協調自律学習のできる能力＝学生を知識生産者とみなす
  - 学習成果について学生に質保証と責任を求める(学生と協働)
- ICTとくにケータイなどを活用(下宿生はパソコンがない)
  - いつでもどこでもの知識生産を期待する＝知識基盤社会
- 大学の財政源のビジネスモデルを拡大する
  - 現行は授業料に過度に依存＝学生の消費者的意識を助長
  - 冠講座(企業の宣伝と負担)を拡大する
  - モバイル学習にCMを導入する＝民間放送モデル
  - 卒業生の就職先から一定の分担金を徴収する(職能育成費)
  - 徒弟訓練税のような税金制度を学士号まで適用する
  - 多様な学習形態を認め多人数学習管理システムを普遍化

## EDENの第5回研究ワークショップ European Distance and E-Learning Network

- 10月20-22日　　パリのユネスコ本部
  - 世界人権宣言(1948)の60周年記念行事の一環
- 教育を受ける権利の再確認
- 経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約(A規約)
  - 1976年に国連で高等教育も無償とすると決議。
  - 1979年日本はこの規約に拘束されない権利を留保＝奨学金で対応
  - 1985年学習権宣言
- 遠隔教育、e-Learningの成功例と失敗例の紹介
- 教える教育から学ぶ教育へと転換
  - 協調、自律学習の重視＝学習サービスの自動化
  - 人的資源への投資論＝若者、低所得者層、失業者の頭脳への投資
  - 学習成果について学生が責任をとる
- 研究と実践とを同時的に進行させる

## 日本の教育は戦艦大和か

- 第1次世界大戦での日本海海戦の戦勝に酔いしれる
- 大艦巨砲時代から航空機時代への転換の遅れ
  
- 対面少人数授業モデルからユビキタスICTによる生涯学習モデルへの転換の遅れ
- 日本の研究者がヨーロッパで続々と金賞を獲得
  - 滋賀大学の宮田教授＝ケータイによる多人数授業
  - 電気通信大学の植野准教授研究室＝統計学の完全自動化
  - 徳島大学の矢野教授研究室＝ユビキタス学習環境など

教える高価，学ぶ効果